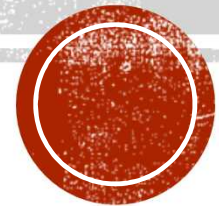


**学びを通じた地域づくりの推進と
社会教育・生涯学習行政・制度の課題**



牧野 篤

(東京大学大学院教育学研究科)

社会教育・生涯学習行政・制度

→The Social(社会的)であることが問われる

国家ではなく、社会であること



社会教育・生涯学習行政・制度の課題

行政的な保障=公的社会教育・生涯学習行政
→「公的」が問われる必要（社会であること）

「公-私」の枠組みでとらえられる
「私的」な「自由」と「公的」な「保障=介入」



自由と平等
自然権と社会権

自然権としての自由の制限
と社会権としての平等の保障
→より大きな自由の保障

生権力と分配論



私的権利としての個人の内面の自由
近代社会権の介入できない領域

→教育行政の一般行政からの相対的独立
教育行政の内面の価値への不介入



社会教育の本質は
個人の「自己教育」「自己学習」
市民の「文化活動」
=私的領域

教育行政は「公的」な範囲でのみ関与

社会教育行政はダブルバインド



公-私
国家-国民
権力-市民・住民
という二分法が絡みついている



他方、私たちは民主主義社会
・高度行政国家に生きている

民主主義：統治者と被統治者が一致
現代福祉国家=高度行政国家：

自由(所有権)の分配の拡大のために、
自然権(所有をめぐる闘争)を制限し、
平等(社会権)を保障し、
自由を拡大再生産して、分配する
=富の拡大再生産と再分配
=生権力



統治者と被統治者が一致する＝「自治」

自治：団体自治と住民自治

団体自治：地方公共団体の国家からの
法人格の独立と対等な関係
＝経営体としての自律

住民自治：団体自治の基盤としての
個人的人格と尊厳の固有性と独立性
＝固有の生の営み



個人の人格と尊厳の固有性と独立
=他者との相互承認関係における承認に基づく
=固有のものだと相互に認めあうことで担保される

→相互承認による一般意志



その根拠=想像力

想像力の根拠=身体(性)=類的普遍性

それを普遍化するもの=言語

尊厳の「感覚」=身体性を基礎に、
言語によって普遍化され、
かつ剰余となるもの
→普遍化しきれない残ってしまうもの
=身体性が固有性の根拠



「自治」においては、
尊厳は一般意志として発明され続け、
一般意志に解消されない剰余として、
固有性=身体性がつくられ続ける

→個人の日常生活そのものが自治的な活動



公-私、国家-国民、権力-市民・住民
の二分法にもとづく
公的行政の拒否は、
住民自治の否定につながる

公-私を媒介するものが自治であり、
その根本は住民自治
しかも、住民は、関係性概念として
一般意志をつくりだす



一般意志を実現し、
固有性を担保することが
住民自治に求められる

これが、団体自治の基盤となる



公-私の二分法で、公的行政を拒否することで、
支配関係が成立し、
団体自治の基盤である住民自治が衰退し、
団体自治が後退する



住民自治を鍛え、
団体自治を経営する
専門職としての住民=職員が問われる



新たな職員論=専門職論と
団体自治の住民経営論としての構築が求められる



従来の専門職：専門的知見に基づき、
指導・助言を与えるもの

新たな専門職→オランダ・ビュートゾルフの経験

過剰な介護・過剰な看護・過剰な福祉・過剰な医療
→クライアントの尊厳を傷つけ、
生きる意欲を殺いでしまった

クライアントと共に生活し、
クライアントの意志決定に寄り添う



新しい専門職

専門知の分配と指導・助言



* 地域住民と共に生活し、
彼らの言葉にならない感情や思い、
日常生活上の課題、
希望を言語化し、可視化して、
住民に還し、「学び」を組織化できる人材



* 住民が「学び」を通して、
新たな価値を生成し、循環させ、
生活を持続可能なものとすることに
寄り添える人材

* さらに、住民の「学び」に根ざし
た、価値の実現を行政課題へと
練り上げられる人材

→この地域人材を育成する



地域住民の生活の未来にかかわる専門職

→地位・待遇・研修機会の保障
+ 一般行政からの相対的独立の必要

= 行政の「学び」化へ
一般行政を住民の「学び」的に組み換える
住民がコミュニティを創造し、経営する

住民自らが地域コミュニティ経営の主体となる
←「学び」に定礎された社会



住民の尊厳と人権を
保障するためにこそ

地域コミュニティで、
専門家と非専門家が融合する

新しい地域経営の在り方へ

「学び」が地域経営の在り方を規定する
→行政の「学び」化へ



長野県飯田市の財政

類似の自治体と比較して

扶助費が小さい

補助費が大きい

人件費が小さい

→現場への厚い職員配置と人件費とは関係がない

行政の「学び」化の成果



公民館(または、公民館的なるもの)が、
「学び」と「働くこと」が融合した
地域コミュニティをつくり出すこと

その基盤は、人格と尊厳であり、
それを支える「身体性」=楽しさ
(時間性と空間性=地域性) の生成

相互承認関係の形成と
コミュニティの価値豊穡性



公民館活動の事業主体は住民

「公民館的なもの」が人々のネットワークを豊穰化し、生活満足度を高める

公民館など地域の活動に熱心に取り組む層には、共通して15歳までの地域活動の分厚い体験がある

(東京大学牧野研究室と飯田市公民館との2014-15年度共同研究)



社会基盤としての公民館

住民自身によるコミュニティ経営を実現し、
住民自治を鍛え、住民の行政参画を促し、
団体自治を強固にし、
住民生活の基盤を安定させることに他ならない

このためにこそ、住民が
役割を果たさなければならない

この基盤としての公民館



RMO(Region Management Organization)と公民館

平成の大合併への評価

地域コミュニティの衰退

RMOによる総合生活支援サービス

公民館に着目(総務省・農水省)

総務省地域力創造クラブ地域振興室
暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業
報告書(201603)



一般行政を「学び」化する

一般行政を社会教育・生涯学習的に再編する



おとしよりたちが社会のフルメンバー

長野県飯田市：公民館を使った医師会との連携

住民健康調査→62歳危機説 医療費負担軽減
長寿な長野県の中でも最長寿

長野県泰阜村：社会教育活動を通じた在宅看取り

住民の学習を通じた、在宅看取り5割。
高齢者医療費1人当たり45万円/年(全国平均約100万円)
福祉の拡充。高齢者が出資した地域ケア会社。雇用の創出

長野県下條村：住民による公共事業



多世代の住民が社会のフルメンバーに

千葉県柏市高柳地区：多世代交流型コミュニティ
「地縁のたまご」プロジェクト

世田谷区地域共生のいえ：岡さんのいえTOMO



社会関係資本の増強とコミュニティの安定

「学び」が媒介として人々を結びつける





地域人教育による全市的課題へのアプローチ

人材サイクルの構築
[地域の活力の創出・地域を担う人材の育成]

地域を良くしたい

高校生への効果

将来住み続けたい

お互いの目的を確認しながら活動

地域 学校

[地域側の目的]
地域の活性化

[学校側の目的]
地域に貢献できる
生徒の育成

※地域側に高校生への受け皿が出来上がれば、地域に住む高校生等との活動も可能